特許協力条約

PCT

REC'D 16 JUN 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 664547	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/010762	国際出願日 (日. 月. 年) 22.07.2004	優先日 (日.月.年) 01.08.2003			
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ A23P1/04					
出願人 (氏名又は名称) 森下仁丹株式会社					

	1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。						
2. この国際予備	備審查報告	は、この表紙を含めて	全部で	3	ページからなる	0	
	3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 🗸 附属書類は全部で ページである。						
√ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)							
	□ 第Ⅰ欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b. 厂 館子	彼休け会!	タイプ マイン・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・マー・				, (電子媒体の種類、	数を示す)。
_ , , _ ,		··· -	コンピュー	夕読み取り可食	た形式による配	. —	
	配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ説み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第 802 号参照)						
4. この国際予	備審査報告	告は、次の内容を含む。					
₽	第1棡	国際予備審査報告の基	磁				
Ė	210 - 12.0	優先権	1100				
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成							
Г		発明の単一性の欠如					
ᅙ	第V概	PCT35条(2)に規定		進歩性又は産	業上の利用可能性	上についての見解、	それを裏付
-	A-4	けるための文献及び飲	期				
		ある種の引用文献					
		国際出願の不備	•				
#	第Ⅷ砌	国際出願に対する意見	.				

国際予備審査の請求書を受理した日 01.03.2005	国際予備審査報告を作成した日 06.06.2005	
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 3L 882	
日本国特許庁(I PEA/JP) 郵便番号100-8915	松下 聡	
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3337	

第〕	棚	報告の基礎			
1.	この	国際予備審査報告は、下	記に示す場合を除くほか、	国際出願の言語を基礎とし	た。
1	Г	それは、次の目的で提出 PCT規則12.3及び PCT規則12.4にい			
				(PCT14条)の規定に基・ 報告に添付していない。)	づく命令に応答するために提出され
	Г	出願時の国際出願書類			
	乊	第	ページ、 ページ*、 ページ*、	付	けで国際予備審査機関が受理したもの けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲			・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	,-	第 <u>4-8</u> 第		PCT19条の規定に基づ 01.03.2005 付	き補正されたもの けで国際予備審査機関が受理したもの けで国際予備審査機関が受理したもの
	되 디	第 第 配列表又は関連するテ・	ページ/図 *、 ページ/図 *、	出願時に提出されたもの 付 付	けで国際予備審査機関が受理したもの けで国際予備審査機関が受理したもの
3.	V	補正により、下記の書類	動が削除された。		•
		「 明細書 「 開来の範囲 「 図面 配列表(具体的に記	第 第 第	であること)	
4.	Γ	この報告は、補充欄に表 えてされたものと認めら	にしたように、この報告に いれるので、その補正がさ	添付されかつ以下に示した れなかったものとして作成	補正が出願時における阴示の範囲を超 した。 (PCT規則 70.2(c))
		「明細杏」 「開求の範囲」 「図面」 「配列表(具体的に記 「配列表に関連する記	第 第		-ジ/図
* .	4. i	に該当する場合、その用紙	氏に"superseded"と記入	· 、されることがある。	

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP2004/010762

それを裏付ける文献及 1. 見解	業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に び説明	CO STAPE.
新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-2, 4-8</u> 請求の範囲	· 有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 <u>1-2, 4-8</u> 請求の範囲	· 有
産業上の利用可能性(IA	請求の範囲 <u>1-2, 4-8</u> 請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

国際調査報告で引用された

文献 1: JP 10-313861 A(森下仁丹株式会社)1998.12.02 文献 2: JP 2003-125714 A(伊那食品工業株式会社)2003.05.07

請求の範囲1-2,4-8に記載された発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

5

20

25

請求の範囲

1. (補正後) カプセル被膜とそれに内包されるカプセル充填液とからなるカプセルであって、該カプセル被膜のカプセル被膜マトリックスとしてカードランが用いられており、

該カードランが、カプセル被膜マトリックスの総重量に対して80重量%以上の量で含まれる、耐熱性カプセル。

- 2. (補正後) カプセル充填液が、カプセル充填液とカプセル被膜とを隔離する 液状物を介してカプセル被膜に内包された、カプセルであって、
- 該カプセル被膜のカプセル被膜マトリックスとしてカードランが用いられており、 該カードランが、カプセル被膜マトリックスの総重量に対して80重量%以上の 量で含まれる、耐熱性カプセル。
 - 3. (削除)
- 4. 同心円状に配置された、順次増大する半径を有する第1ノズル、第2ノズル および第3ノズルを用いて、該第1ノズルからカプセル充填液を、該第2ノズル からカプセル被膜液を、および該第3ノズルから油液を同時に押出して複合ジェットを形成し、該複合ジェットを加熱された油液中に放出させる、耐熱性カプセルの製造方法であって、

該カプセル被膜液がカードランを含み、そして第3ノズルから押出される油液の 温度が該加熱された油液より低い温度である、製造方法。

5. 同心円状に配置された、順次増大する半径を有する第1ノズル、第2ノズル、第3ノズルおよび第4ノズルを用いて、該第1ノズルからカプセル充填液を、該第2ノズルから該カプセル充填液とカプセル被膜とを隔離する液状物を、第3ノズルからカプセル被膜液を、および該第4ノズルから油液を同時に押出して複合ジェットを形成し、該複合ジェットを加熱された油液中に放出させる、耐熱性カプセルの製造方法であって、

該カプセル被膜液がカードランを含み、そして第4ノズルから押出される油液の 温度が該加熱された油液より低い温度である、製造方法。

6. カードランが、前記カプセル被膜液の総重量に対して0. 1~20重量%の

日本国特許庁 01.3.2005

12/1

量でカプセル被膜液中に含まれる、請求項4または5記載の方法。

7. 前記カプセル被膜液がさらに粘度調製剤を含む、請求項4~6いずれかに記